

平成23年度第2回千葉県立博物館協議会 議事録

日 時：平成23年12月15日（木）13時30分～15時45分

会 場：千葉県立中央博物館 会議室

出席者：委 員—明石委員（議長）、大澤委員（副議長）、鶴澤委員、大森委員、
岡本委員、小野委員、栗原委員、水島委員、吉野委員
博 物 館—玉浦美術館長、上野中央博物館長、石井現代産業科学館長、
三浦関宿城博物館長、豊田房総のむら館長
文化財課—永沼学芸振興室長

〈日 程〉

- 1 開 会
- 2 博物館あいさつ（石井現代産業科学館長）
- 3 文化財課あいさつ（永沼学芸振興室長）
- 4 議 題
 - （1）平成20～22年度の地域振興事業の報告書について
 - （2）平成27年度の利用者目標値設定とその取り組みについて
 - （3）その他
- 5 その他
- 6 閉 会

1 開 会

2 博物館あいさつ

年末のお忙しい中、委員の皆様におかれましてはご出席賜り御礼申し上げます。この度の協議会は、8月31日に開催した第1回協議会を受けての第2回目となります。

第1回協議会では、（1）平成22年度地域連携・学校連携の成果について、（2）各博物館の研究活動と成果還元について、の二つの議題でご協議いただき、地域や県民ニーズの掘り起しが必要である、地域貢献を発信するメディア戦略が必要、限られた予算と人員の中で各館が工夫をこらしている、などのご意見をいただきました。

今年度10月末段階で、県立博物館8施設の総入館者数は、725,122人です。昨年度の同時期に比べ、9.6%の増となっております。月別にみると、昨年度同月比を大幅に超えた施設もありますが、半期をとおした昨年度との比較では、5施設が伸びを見せ、3施設で減少しているという状況です。減少については、東日本大震災による臨時休館、又は外出を控えるなど、一概にはいえませんが大震災の影響があるものと考えております。

さて、本日は二つの議題を用意しています。一つには、20～22年度の地域振興事業の報告書について、二つには、27年度の入館者目標値設定とその取り組みについてです。地域振興については、3ヵ年のまとめを、5年後の目標値では、達成へ向けた各館の活性化策について、各館が意見を述べる予定です。

これまで取り組んできた地域振興や、博物館の更なる活性化について、ご指導・ご助言を賜りたくお願い申し上げます。

3 文化財課あいさつ

課長に代わって、博物館を中心とした文化財課の近況を申し上げます。

まず東日本大震災で被災した施設の復興状況です。大和分館、現代産業科学館等は年内中に被災箇所の復旧が終了する見込みです。房総のむらについては、工法等の関係で年度末までには復旧の見込みとなっております。

次に放射線ですが、第1回協議会でも測定に関するご意見をいただきましたが、正確な値が出せると指定されている機器による測定を、1年半には実施できる見込みです。測定によって除染が必要ということになれば、国、県、そして所在する市町村の方針に基づいて除染等の措置も検討することとなっております。

今回の大震災では、千葉県の観光は大打撃を受けました。全国で最も観光客数が落ち込んだのが千葉県です。これは東京ディズニーランドの大幅減を大きな要因としています。観光客の回復をめざして「がんばろう！千葉」キャンペーンを夏から展開し、この冬から春にかけても観光無料招待券の活用などを行い、観光立県ちばを推進していきます。

県立博物館は、先ほどの館長あいさつでもありましたが、11月段階では、総入館者数は84万人を超えました。22年度は大震災の影響で、全体の入館者数が初めて100万人を切りました。現状のままでいきますと再び100万人台に回復するものと見込んでおります。美術館の「山下清」展が大変な賑わいをみせましたが、これからは現代産業科学館の「はやぶさ」展、中央博物館の「アロサウルス」展なども予定しており、多くの県民がたずねてくださるものと期待しています。

前回協議会で、大多喜城分館のあり方についてご意見をいただきましたが、現在は耐震改修する方向で庁内了解が得られ、予算獲得をめざしているところです。

現在の協議会委員は任期2年目となります。博物館の活性化に向けて、ご審議の程をよろしく願いいたします。

4 議 題

(1) 平成20～22年度の地域振興事業の報告書について

(学芸・普及課長会議座長から全体の説明)

議長：3カ年の取り組みのエッセンスを説明いただいた。館長のあいさつで、利用者数の減少とあったが、青少年教育施設全般で利用者の減少があるようだ。そこで、各館にお願いしたい調査がある。過去3年、又は5年の間、どの方面からこういった団体が来ているのか、そうした傾向について調査してほしい。学校団体に限れば、どこの、そしてどの学校の利用が高く、どこの利用が低いのかを探してほしい。文部科学省の調べでは、学校は、3年間は同一施設を訪問する傾向があるという。担当者の異動という面も要因にあるだろう。

また、新学習指導要領の実施に伴って、授業時間の確保から行事を減らす傾向にある。博物館現場でもそのような現象を実感として感じているかどうか教えてほしい。大震災によって、安全重視の観点で博物館が利用しにくいということはないだろうか。

中央博物館：学校団体が減少しているという実感はまだない。また、お客様を迎える施設として、安全・安心な施設として利用していただけるよう、防災訓練や情報伝達訓練を行っ

ている。全施設24時間有人警備でもあり、安全面はケアしている。また、館自体が避難所となる可能性もある。

委員：3カ年の地域振興の評価であるが、評価にはいろいろな評価があつてよいと思う。たとえば、メディアにどれくらい掲載されたかなどの掲載件数の統計もあつた方がよい。

議長：団体動向の調査は、優良ユーザー、新規ユーザーを知ること、いわばマーケティングにあたる。何km圏内の団体が多いとか、館内で戦略を検討する素材になるのではと考える。

委員：先月末に、新聞紙上で千葉市美術館のことが話題になっていた。市美術館はユニークな企画展を相継いで企画し、メディア戦略が功を奏している。友の会も非常に役に立っているとあつた。今年度で見ると、県美術館は「関主税」展、市美術館は「酒井芳一」展、一般的に見ると著名な作家へ関心はいきがちである。鑑賞の専門スタッフを公募したり、他館との連携をしたりと、耳目をひく事業を行っている。現代産業科学館では「はやぶさ」展があるが、これも相当な努力があつたと思う。まず県民の目をひくことが大事ではないか。

委員：現代産業科学館の「はやぶさ」展は、各地を巡回しているものですよ。経費的にも相当かかるものではないか。

現代産業科学館：経費はかかります。まず実機は保険金額が算定できない唯一のもの、輸送についてはJAXA指定の輸送業者でなければならないなどです。現在は九州を廻っており、当館が首都圏最後の展示で、その後北へ廻っていく。今週から駅にポスターを掲示、来週から電車への中吊り広告、メディアへの掲載も計画にあります。

先ほど学校団体数の減少について意見がありましたが、当館では11月末段階で、小中学校の団体数は昨年度を超えている。以前より多く出張講座に取り組んでいる。それも遠方に出かけるなど、館の名前を少しでもあげることにつながればと思っている。当館の場合、「雨のみ団体」といって雨天時に来る団体があるが、団体数の増加は決して天候だけではないと考えている。

新指導要領に対応した館の活用も、理科については昨年度に作業を追い、公開・配布している。理科以外の全教科についても調べは終えているので、県教育委員会の方で早くその活用を始めればよいと思っている。

議長：もう一つ要望したい。今年は美術館の「山下清」展、現代産業科学館の「はやぶさ」展、中央博物館の「アロサウルス」展など注目を浴びる企画に取り組んでおられる。是非、こうした企画をどのようにして実現したのか、そのノウハウを記録として残してほしい。博物館の資料とは違って、企画力の蓄積効果、ひいては人材育成になることにつながってほしい。

委員：中央博物館の実績をみると、国内外の大学と相当な連携を行っている。海の博物館の実績には大学と何をやったかが記されているが、中央博の連携の中身がわからない。是非示すべきではないか。館員の努力について我々が知らないというのはよくない。こうした成果の宣伝に努めるべきだ。

中央博物館：連携の成果は次回協議会でお示しします。

現在、大学等との連携については、通信のようなものを3ヶ月に一度くらいに定期的に発行し、協議会委員、外部評価委員などに示すことを検討している。

委員：私たちが知ることも必要だが、県民に広く知ってもらう伝え方を工夫してほしい。

委員：以前に現代産業科学館を訪ねた際に、液体窒素でモノをばらばらにする実験を見た。予

算が厳しいとは思いますが、目で見ても驚きのある実験を効果的に企画してほしい。企業との連携でその点は発展できないのか。

現代産業科学館：液体窒素の実験は毎日行っている。企業との連携については、この秋に「ロボット」展を開催した時の協力企業へは、常設展示でより多くの方々にみてもらいたいと、寄贈もお願いしている。

美術館：さきほど市美術館と県美術館の新聞記事について意見をいただいたが、市美術館の場合は、予算があって企画力やメディア力ができている。県美術館の場合は、「山下清」展では予算があったが、「関主税」展は予算が少ない。職員の努力でまとめあげている。「関主税」展は、県美術館の千葉・地域の作家の掘り起こしという使命に基づくものである。知名度が違ってくるのは仕方がない。

委員：友の会は県立博物館にもある。市美術館は、友の会員が1,610人、1年間の会費が2千円、何度でも入館できるとある。友の会費が事業の足しにもなっているようだが。

文化財課：県立博物館にも友の会はある。県立では友の会会員でも入場料は無料にはならない、それは市美術館でも同じである。しかし、指定管理者制度導入によって管理者の責任で無料にできている。県立博物館の場合は、年間パスポートにそうした役割を担わせている。

委員：千葉市の文化政策に関わったことがあるが、ブランド力に頼った企画はどうかと思う。ブランドのものを集めれば、客は確かに来る。ブランドに頼る考えだといずれジリ貧になる。県美術館のように、地域の文化を発信する企画力が最も大事であり、それを続けることこそが重要なことだと思う。

委員：ブランド頼りではジリ貧になるということはわかる。サイエンスの場合では、目玉があって、そこから周辺に目がいき、さらに企画の効果が上がるということもある。昔のレコードでいえば、A面、B面があり、A面が売れることでB面の曲にも光が当るようになる。そのような考えも必要ではないか。

委員：そうした効果があることはわかる。企画力、その継続、それも大事である。

委員：企画力も大事だが、モノから関係性を作り上げ、それを説くことが大事である。学校やマスメディアを対象とした長期的な戦略を行う必要がある。たとえば、館長が持ち回りでプレスリリースをするなど、メディアとの関係作りから始めてはどうか。

議長：それは重要なことだ。年に2回程度、博物館の英知を集めて発表する、是非検討してもらいたい。

(2) 平成27年度の利用者目標値設定とその取り組みについて

(目標値設定の経緯説明)

文化財課：博物館について存廃の議論が進められてきたが、22年度に当面現在の体制で運営していくことが庁内で決まり、それを受けて中期的目標をたて、活性化のプランを展開することとなった。目標値の有料入場者数とは、入場券を買って入館した人の数である。総入場者数とは、それに65歳以上の方、中学生以下の方、障害者を加えた数である。総利用者数とは、レファレンスやボランティア、講座参加者等、館事業に参加した方を加えた数値である。

(各館が目標値達成へ向けた活性化策を説明)

委員：まず一つ目は、海の博物館の報告にあった、クーポン、ネット割引、周辺施設との一体

券など、県の手数料条例を改正すればできるのか、又は運用でできるのか、是非関係機関へ働きかけてほしい。二つ目は、新学習指導要領の実施に伴い、学校では学校行事の精選を進めている。現代産業科学館が行っているモデルコースの案内、中央博物館の調査隊など、学校が利用しやすい事業・案内をより充実してほしい。三つ目は、ホームページを活用して、学校がこのように館を利用しているといった実例を紹介してほしい。

また、教員向けにもそうした館利活用のガイドを掲載してほしい。

文化財課：条例の改正は極めて難しい。課の中でまず検討させてほしい。

議長：すぐに条例改正とはいかないだろうから、まず運用面で探ってはどうか。各館から人を出して作業グループを作るなど検討してみてもどうか。

中央博物館：条例の件は文化財課にお任せする。

中央博物館の場合は、「アロサウルス」展から、市美術館、市科学館、市郷土資料館などの千葉市中央区の他館と連携する予定である。入場半券を持っていけば、デパートでのドリンクサービス、景品がもらえるなどのサービスも行う計画でいる。また、連携した機関同士で委員会などを結成すれば、そこが企業等からの寄附を受けることができるようになる。

委員：活性化策をお聞きすると大変努力されていることがわかる。以前の中央博物館の年報を見ると、そうした成果がわかったが、最新のことはわからない。

ただし、この活性化策も、中央博物館に限っていえば、基本的な発想に問題があると思う。各チームに館員を分けるということは、本来の学芸員一人が一体として仕事とする資料収集、調査・研究、広報、展示といった役割を果たすことができないように思う。

中央博物館：全ての館員がどこかのチームに入って、そのチームの課題に集中的に取り組む体制である。学芸員が本来行う仕事をやめて、チームの仕事だけを行うということではない。これまでの科体制・研究体制も残しての活性化のためのチーム作りである。

委員：チーム編成ではなくて、今までもそうだと思うが、何か企画展を開く場合は、それぞれの専門性の立場から資料や智恵を出し合って組み立てて総合的な企画になるのが本来ではないか。チーム編成は下から持ち上がってきた考えか。

中央博物館：一年間かけてこの体制を作り上げてきた。

委員：中央博物館は、千葉県の博物館においても特殊な存在だと思う。世界中の研究者と交流し、それなりのレベルを維持してきた。一時は国立科学博物館を超えた存在ともいわれた。それにふさわしい施設や人員がある。いわば日本の自然誌系博物館の代表としての責務もあると思う。研究者の意欲を削ぐようなチーム編成にリシャッフルするのがはたしていいのか。

中央博物館：学芸員が研究だけやっていたらよいということではない、この点をご理解いただけていると思う。研究成果を、行政的にも、県民に対しても、その成果を還元しなければならない、そういった視点でのチーム編成である。館員がまとまって博物館の機能を高めようというチーム編成である。

委員：中央博物館には、以前は基本的な中期目標があったと記憶している。それは今どうなっているのか。

中央博物館：今は次の計画に入っている。

議長：委員と中央博物館との間で、言葉のイメージや理解が相違しているようだ。摺り合せての議論が望ましい。

委員：中央博物館においては、チームを作ることが目的ではないだろう、チームを使うことが

目的である。その目標達成をどのように果たすのか、県立博物館の共通目標と個別の目標設定がないと評価されないし、評価しにくい。

中央博物館：計画実施段階では、毎年アクションプランを行うなど評価作業を進めている。

委員：新たな計画は公開されているのか。新たな新展開を策定したのであれば、次回以降にこの協議会に提出願いたい。

議長：その件は、議長と事務方で調整して進めることとする。

委員：目標値についてはわかった。この目標値に沿って、文化財課が行政的な5年間の戦略を練って、人材が足りなければ増やすなどの手を打ってはどうか。それぞれの館の独自性をいうのではなく、博物館全体を戦略的に検討すべきではないか。

委員：目標値を見ていて、房総のむらについて気がついた点がある。平成18年度から指定管理、20年度から現在の受託が始まったというが、21年度以降はそれほど入館者数が伸びていない。指定管理者として、デメリット・メリットについて率直なところを教えてください。

房総のむら：平成18年度から入館者数は上がってきている。19年度は知事部局と連携した特別なイベントがあったから高い数値を示している。22年度は東日本大震災の影響で約13,000人の減少をみた。20日間の臨時休館がその分の数値ではないかと思っている。23年度現時点では25,000人の増加がある。年度全体では27万人まで伸びるのではないかと予想している。

指定管理のメリットは、入場料割引やクーポンなどの制度を活用できることで、それが浸透してきた実感がある。多くの方々に房総のむらの名を知っていただく知名度アップを更に目指したい。小さな子から高度な技術を持つ方々まで、それぞれの丈にあった技術を持ち帰ることができるきっかけ作りが館の役割ではないかと考えている。

委員：東日本大震災の臨時休館があったことを再確認した。

委員：今の議論を見ると、数字だけみたら、指定管理者制度が良い、ということになるのではないか。数値目標が一人歩きしない、戦略的な進め方がとても大事だ。

議長：都内のある区立科学館が、指定管理を続けるか直営に戻すかで揺れている。制度全般を見渡した骨太の検討を進めていただきたい。

委員：中央博物館については、研究状況や外部資金獲得状況なども目標値として示すべきであろう。研究的な指標が学芸員の意欲を高めることにつながる。

中央博物館：先ほどの年報における成果の公表については、20号以降は印刷・製本していないのでお届けしていない。

委員：研究成果をアウトプットする機能が大事。大規模な予算が難しい現状では展示替えでは表現しにくい。

委員：目標値の総利用者数は、企業でいえば売上高である。少子高齢化、県歳入が好転する兆しがない中では、適正な数値ではないかと思う。しかし、この数値より5～6%上を努力目標として設定しておいてはどうか。

委員：博物館でも注目されていると思うが、近く日本の寄附制度が大きくかわる。博物館への直接寄附は難しいが、館員OBによるNPO法人への寄附等が可能となる。館周辺団体との連携や寄附制度について更に研究をしてほしい。

議長：貴重な意見が寄せられた。是非参考にして博物館の活性化を進めてほしい。

(3) その他

(第1回会議で資料請求のあった中央博物館の専門職員現況について中央博物館が説明)

委員:博士号を持った研究員が文化財課に異動し事務を行うことは意義のあることだと思うが、研究員自身にとってはどうなのか。開館以来かなりの退職者をだしているが、その補填ができないと資料が役立てられないのでは。

中央博物館:退職者の専門分野を見ると、かなり細分化された領域であることがわかる。イコールの人員補填の意義や、現実的に可能なのかも含めての検討が必要と考える。

議長:今回の議題では、3ヵ年のまとめと、5年後の目標値について協議した。いくつかの貴重な意見も得られた。博物館においては、文化財課を中心に、目標、そのための戦略、そしてそれらを束ねる広報専門官を設置して進めてはどうかと考える。千葉市では、市からのツイッター発信、落下星人の番組など、メディア戦略を展開している。一つの館それぞれに任せずに、県立博物館全体の広報担当がいるべきであろう。

5 その他

特になし

6 閉会